

取組実績の評価(1)

項目	ア 事業者選定時における企画提案(事業計画書)の	イ 地域への支援実績に対する自己評価	ウ 支援の有効性についての自己評価	エ 左記の自己評価を踏まえた課題分析と改善策等
<p>事業の 実施 状況</p> <p>自 律 的 運 営 に 向 け た 地 域 活 動 協 議 会 の 取 組</p>	<p>(1)「地域課題への取組」にかかる支援の実施状況</p> <p>①地域活動の情報発信の強化(認知度向上)により幅広い参加を促進。</p> <p>②ネットワークづくりとファシリテーター手法の導入により魅力的な事業づくりを支援</p> <p>③事業の効果検証による事業の充実を支援</p> <p>④自主財源獲得に向けた情報提供</p> <p>⑤地活協ラウンドテーブルの開催(まちづくり井戸端会議)</p>	<p>①情報発信の強化として、まちづくりセンターとして「地域活動協議会しんぶん」の発行やフェイスブックでの発信を行った。また、既に広報紙を発行している2地域に加え、これまで広報紙を発行していなかった6地域でも広報紙を発行し、地活協の認知度の向上が図れた。</p> <p>②ネットワークづくりとファシリテーション手法の導入などで、梅香地活協の「さくらまつり」「もちつき大会&防災訓練」や桜島地活協の「スポーツ吹矢」、春日出地活協の「アクションプラン」、四貫島・島屋地活協の「防災ワークショップ」、の取り組みが実施された。</p> <p>③「コノまちインタビュー」実施により、課題解決に向けた区民の意見等を収集できた。</p> <p>④自主財源獲得に向け、梅香及び桜島地活協の広報紙媒体による広告事業を実施した。また、民間の機関が実施する各種助成金リストによる情報提供は自主財源獲得の手段を広げた。</p> <p>⑤まちづくり井戸端会議「コノハナのハナシ」は多様な参加者によるグループワークをすることができた。 「3区合同フォーラム及び大井戸端会議」は湾岸の隣接区が集まり、情報共有や交流ができる見込み。</p>	<p>①「地域活動協議会しんぶん」及びフェイスブックは地活協への情報発信モデルの提示として有効である。梅香地活協では、地域で活動する地車(だんじり)会が編集委員に加わるなど、新たな担い手の参画に有効であった。</p> <p>②梅香地活協では、ネットワーク作りやファシリテーション手法の導入により若手が主体となってイベントの企画・進行を行うなど、プログラムの活性化に有効であった。桜島地活協では、引きこもり予防や健康増進を目的にかかげることにより、魅力的な事業づくりに有効であった。春日出・四貫島・島屋地活協では、ネットワーク作りやファシリテーション手法の導入により活動が始まり支援が有効である。</p> <p>③「コノまち」インタビューは、課題解決のための意見収集に有効である。</p> <p>④自主財源獲得については、広報紙媒体による広告事業を実施した地域や検討する地域が増えた。各種助成金も地域で検討段階にあり有効である。</p> <p>⑤まちづくり井戸端会議「コノハナのハナシ」は、地活協の課題解決のきっかけの場として有効である。「3区合同フォーラム及び大井戸端会議」も同様に有効となる見込み。</p>	<p>①各地活協において自主的に情報発信の強化を図ることが必要であり、そのために編集委員会を構築するなど、地域のニーズに併せて支援していく。</p> <p>②魅力的な事業づくりのために新たな視点からの事業企画が求められており、引き続き事業主体のネットワークづくりへの支援を行う。</p> <p>③次年度は充実した事業を実施するために地域の実情に合わせたインタビュー内容に変更していく。地域ごとの課題を盛り込んだ調査を実施していく。</p> <p>④自主財源獲得に向けた支援については、先進地域の事例や地域の実情に合わせた助成金情報を各地域へ提供し実現化していく。</p> <p>⑤まちづくり井戸端会議は参加者が固定化するため、部会別やテーマ別、地域別を実施し充実を図る。</p>
	<p>(2)「つながりの拡充」にかかる支援の実施状況</p> <p>①新たな担い手を発掘・育成する人材育成事業の実施。</p> <p>②新たな担い手層が参加しやすい事業における「参加」「参画」の場づくり。</p> <p>③魅力的な広報ツール・コンテンツづくりにより、事業参加促進</p> <p>④区内の企業・NPOと地域活動協議会とのマッチング</p>	<p>①まちづくり井戸端会議「コノハナのハナシ」を一般区民も対象に開催したことにより、新たな担い手の発掘の機会を提供できた。また、地域住民の参加を促すために広報紙の重要性についての講演も行った。 四貫島地活協の「四貫島っ子フェスタ」防災コーナーの企画や人材発掘の手法について支援をした。</p> <p>②梅香地活協の「さくらまつり」事業では、企業・NPO・青年団体が企画委員の中心となるなど、新たな担い手の「参加」「参画」が実現できた。島屋地活協の事業では、学校やPTAが地活協構成団体に入った事によって新規事業が実施できた。パソコンが使用できず募集チラシの作成に苦慮していた高見地域に対して新たな担い手による作成の支援をすることができた。</p> <p>③梅香WEB新聞は、最新情報を提供できるように編集委員の作業分担制を進めた。まちづくりセンターフェイスブックでは、行事・催しの動画や写真を迅速にアップすることができ、地域情報に興味の少なかった人も多数見に来ている。桜島地活協広報紙は区内青少年団体に繋ぎ、作成を委託して発行することができた。</p> <p>④梅香地活協の「もちつき大会&防災訓練」において、NPOとマッチングし防災ワークショップを実施した。</p>	<p>①まちづくり井戸端会議「コノハナのハナシ」が新たな担い手や、地活協に加入していない団体からの参加もあった。また、広報紙の意義が理解され有効であった。四貫島地活協の「四貫島っ子フェスタ」の防災コーナーの参加者に担い手を募った結果、約8名の登録があり有効であった。</p> <p>②「参加」「参画」の場づくりにおいて、梅香地活協では若年層の参加者が増えた。島屋地活協の新規事業では地域住民も多数参加し、PTAの参加をきっかけに学校と地域がより身近な関係を築くことができた事は有効であった。</p> <p>③魅力的な広報ツールでは、梅香WEB新聞は、編集委員の作業分担制により作業効率アップが閲覧者を促進し有効であった。まちづくりセンターフェイスブックにアップした事業の案内を見て参加された方がいるなど有効であった。桜島地活協広報紙作成は、区内青少年団体に委託し全戸配布したことで情報発信が強化され有効であった。</p> <p>④NPOの専門性が発揮され地域とのつながりが確立された。</p>	<p>①人材育成事業として「コノハナのハナシ」は地域での事業化をテーマに実施し、地活協の活性化や体制強化につなげていく。</p> <p>②新たな担い手が参加した成功例を引き続き、他の地域に伝え担い手の増強を支援していく。防災事業は新たな担い手の活動を、区役所担当課と連携し支援していく。</p> <p>③梅香WEB新聞は、更新を進めるために編集委員に術面でフォローしていく。情報発信の量を増やすことが必要であり、フェイスブックの閲覧者の増加を図る。桜島地活協広報紙作成は、広報紙の校正時に委託先とのデータ共有を整備する必要がある。</p> <p>④企業・NPO・区内活動団体等の活動インタビュー調査を実施し、地域課題に応じマッチングを図る。</p>

<p>(3)「組織運営」にかかる支援の実施状況</p>	<p>事務の適正処理とネットワーク型の合意形成の促進の2点を軸に開かれた組織支援や会計の透明性を担保するとともに、まちづくり活動に必要な事務処理を地域住民自身で行えるよう助言・指導。</p> <p>①事業計画に基づく運営の支援 ②事業報告書、決算、監査の支援 ③事業計画、予算づくりの支援 ④広報支援</p>	<p>①区内全10地域活動協議会において、規約に基づいた運営委員会を開催し、適正な運営の支援を行った。事前に役員と打合せを行い、開催案内やレジュメの作成・進行などは地域で運営できるよう支援した(全54回)。</p> <p>事業報告書、決算書の回覧と掲示や、議事録・会計書類を事務所内で閲覧可能とするための支援を行った。運営委員会見学ツアーでは他の地域の会議進行や資料の作成例を参考にすることができた。</p> <p>②事業報告書、決算等については、H25年度監査・事業及び決算報告作成を支援した。H26年度も同様に支援する見込み。</p> <p>さらに、会計担当者の勉強会を開催し、適切な会計処理に向け会計処理の統一化と会計Excelソフトを作成し提供した。また、会計Excelソフトの普及のため個別サポートを行っている。</p> <p><u>中間決算書作成の支援を全地域で実施し、新年度事業計画への支援を行った。</u></p> <p><u>平成26年度事業報告、決算にむけ決算見込額の提示と補正予算の支援を行う。</u></p> <p>③平成27年度事業計画及び予算検討会議での助言を行い大阪市補助金及び委託申請の支援を行っている。</p> <p>④パソコンが使用できず募集チラシの作成に苦慮していた地域に対して新たな担い手の参画による作成の支援をすることができた。</p> <p><u>広報支援を必要とする地活協においてフォーマットや参考資料の提供とレイアウト等のアドバイスを行い全地活協で発行することができる見込み。</u></p>	<p>①事業計画に基づく運営支援については、全10地域活動協議会で期限内に役員の選任や規約改正などの議案についても承認されたので有効であった。</p> <p>運営委員会・部会等のレジュメについて、事前打合せは、パソコンメールで実施する地域が増え、電子媒体の活用へとつながっている。</p> <p>②事業報告 決算等については、作成した会計Excelソフトは、全地域で使用されており、事務負担の軽減につながると使用者が増えているので有効であった。</p> <p>中間決算の説明を通して、下半期事業の見直しだけでなくH27年度の事業計画や活動の課題について話し合うきっかけとなったので有効であった。</p> <p>平成26年度事業報告、決算にむけた補正予算の支援は予算管理ができ有効である見込み。</p> <p>③事業計画、予算書検討会議での助言は、地域における課題が反映されたので有効である。</p> <p>④広報支援については、原稿をワードで作成し、参考資料の提供とレイアウト等のアドバイスを行ったことで発行することができた。また、ネット入稿を紹介したことで経費の軽減となり有効であった。</p>	<p>①事業計画に基づく運営支援については、保管され[様式5]している組織運営に関する書類が閲覧できることを地域住民へ広報するよう指導していく。</p> <p>②事業報告、決算等については、会計Excelソフトは活用されているが、さらに普及するため個別指導を行い実務化していく。</p> <p>③事業計画、予算づくり支援については、効果検証の結果も用い検討会議において、助言をしていく。</p> <p>予算管理のために次年度も中間決算、決算見込み額の把握、補正予算にかかわる支援を行っていく。</p> <p>④広報支援については、負担なく作成できる様式により安定した広報活動ができるよう支援していく。地活協しんぶんは地域広報の参考として作成を継続する。</p>
<p>(4)区独自取組</p>				

取組実績の評価(2)

項目	ア 事業者選定時における企画提案(事業計画書)の	イ 地域への支援実績に対する自己評価	ウ 支援の有効性についての自己評価	エ 左記の自己評価を踏まえた課題分析と改善策等
事業の実施体制等 (1)自由提案による地域支援の実施状況	・地域で開催している防災訓練や避難所開設訓練に多様な主体の参加・参画を募る、自助・共助をテーマとした防災ワークショップの開催を呼びかけるなど地域の自主防災力の向上に向けた取り組みを支援。	・子どもから大人まで楽しみながら防災意識を高める体験型防災学習会を区民対象のワークショップで開催したことで、西島地域活動協議会の避難所開設訓練や梅香地域活動協議会の防災イベントで子ども対象事業を行うきっかけとなり好評を得た。 ・次年度計画策定において防災の取組を具体化するために、区役所防災担当と連携して自主防災力向上のために支援を行った。	・西島地域活動協議会の避難所開設訓練に参加していたPTAが「防災すごろく」を事業化したいという申し出があり、担い手の育成と地域資源の活用にも繋がった。 ・体験型防災学習会開催により、事業のプログラムが増え内容が充実したので有効である。	・今年度は体験型防災学習会の周知をしたが、事業化まで至らなかった地域もあったため、次年度は実施をめざす。 ・新たな体験型防災学習プログラムの紹介も行っていく。
(2-1)スーパーバイザー、アドバイザー及び地域まちづくり支援員の体制	スーパーバイザー 1人、アドバイザー 1人、地域まちづくり支援員 3人	スーパーバイザー 1人(コノハナのハナシや自由提案事業の企画・実施支援)、アドバイザー 1人(週5日)、地域まちづくり支援員 3人(週2~4日)	地域からの相談や問い合わせがあった場合は、常に対応できる体制となっている。 コノハナのハナシではスーパーバイザーによる講演を入れ、アンケートでは大半の参加者から「良かった」との評価を得た。今年度の活動目標は概ね達成できている。	特になし
(2-2)フォロー(バックアップ)体制等	・勉強会等で臨時に増員が必要な時の対応→スーパーバイザー 1人、専門アドバイザー 1人 ・欠員等が生じた場合の対応→アドバイザーが補充までの間対応 ・その他、問題・課題が生じた場合の対応→事務責任者(本部) 1人、	・コノハナのハナシや防災事業でスーパーバイザーを増員して対応 ・補助員の病欠・欠員はアドバイザーが対応 ・職員ミーティングを随時開催し担当地域支援員が不在の時も地域に対応できるようにしている。	フォロー体制については、問題ないとする。	特になし
(3)区との連携	・区役所担当部署と調整・連携	・日々の情報共有及び適宜会議を行い、地域への対応にタイムラグが生じないようにしている。 ・会計勉強会の開催に向けての連携や、地域の運営委員会等での説明について連携した。 ・会計Excelソフトや実績報告書も協議のうえ作成。 ・防災担当と連携し地域活動を促進した。	・地域からの相談が多い会計など事務処理に関しては区役所と連携し処理することができた。また、会計Excelソフトは全地域活動協議会で活用されている。 ・区事業の日程の把握により、地域事業の日程調整時に情報が提供できた。 ・防災担当との連携は地域防災活動が始まり有効である。	特になし

取組効果の評価

項目	ア 取組効果に対する評価	イ 問題点の要因分析	ウ 今後の改善策等
目標等の達成状況 (1)アンケート調査 ・適切であると感じている:60%以上 ・自律的な地域運営に取り組んでいる:50%以上	・95.9%が活動に役立ったと回答し中間報告から14ポイント増えた。個別回答では地活協の意義、地域課題やニーズに対応した活動の支援を評価する項目が70%~77%をしめ、運営委員会等における意見交換が活発になってきていると75%が答えた。 また、会計事務は79.6%、広報支援は73.5%が研修や個別対応により、役立ったと評価された。 ・地域の実情に合わせ支援してきた結果67.3%が自律的な地域運営に取り組んでいると回答。	(良い結果) ・支援が役立っていると、ほとんどの人が答えているのは、負担の大きい事務や地域課題の解決に向けた活動が取り組めてきているためと考えられる。 ・支援が役に立っているかの個別回答では地活協の意義や地域課題やニーズに対応した活動が活発になったと感じているのは、運営委員会等における意見交換や「コノハナのハナシ」の開催による結果と考えられる。支援割合が高いため期待というより継続を希望しているためと考えられる。 (問題点) 担い手や団体間の連携等に関する活動はアンケート結果からも課題となっている。	・担い手の拡大や団体間の連携が課題となっている地域が多いため、企業・NPO・活動団体等のマッチングや地域別の意見交換会、事業ワークショップを通じて支援していく。
(2)自律的運営に向けた地域活動協議会の取組状況 (2-1)「地域課題への取組」達成状況	〈地域課題たニーズに対応した活動の実施〉 ①②地域課題やニーズはH25度実施したアンケート調査、コノまちインタビューのフィードバックにより全地域で把握し、将来像の共有も図れた。また、地域の実情に合わせ、地域活性化及び地域課題についての意見交換を行い、活性化にむけて将来像の共有を図れた。 ③課題解決の意見交換会でファシリテーションや助言を行い取り組みが進んだ。 ④年度当初に地域活動協議会の意義等を再度説明してきたことで補助金は適正に予算配分し、その後も随時、アドバイスを随時行っており適切活用されている。 ⑤チラシ・ポスターの掲示や回覧の他、地域広報紙やホームページの作成支援と区広報紙、まちづくりセンターの新聞やフェイスブックにより周知し全住民を対象とした活動が行われている。 〈法人格の取得〉 ①法人格取得意義について説明を実施。	(良い結果) ・地域活性化及び地域課題についての意見交換によって、防災事業や新規事業、広報の新たな取組が始まり会議の回数も増え内容が充実してきている。また、会議のファシリテーション力も向上してきている。 ・地活協議会では運営委員以外のメンバーの出席も増え、意見が活発にできるようになり、共有することで課題解決につながっている。 ・補助金制度や委託に関して、まちづくりセンターに随時、相談があるため、規約に基づいて概ね活動できている。	・事業アンケートでは特化した調査になりがちなので地域の実情にあわせて「このまちインタビュー」を全地域で実施し結果を提供する。 ・事業アンケートは形式的に実施し、活用されていない場合があるため、ワークショップを開催し意義の理解を深める。 ・地域の意識やニーズが高い防災事業が進んでいない地域に対し、区役所と連携し会議の運営を支援し活動を促していく。

取組	(2-2)「つながりの拡充」の達成状況	<p>〈これまで地域活動に関わりの薄かった住民の参加の促進〉 ①広報研修を開催や各地域の企画会議や運営委員会での助言が活用された。</p> <p>〈地域活動協議会を構成する活動主体同士の連携・協働(担い手の拡大含む)【地域活動協議会内部】〉 ①構成団体の新規加入や事業参画が徐々に増えてきている。 ②構成団体に多様な団体の加入を促進し、会議を重ねることで団体間の連携が進んでいる。 ③ワークショップや「コノハナのハナシ」などの開催により地域間の話し合いの場を提供した。</p> <p>〈地域活動協議会と他の活動主体との連携・協働【外部との連携・協働】〉 ①ワークショップや「コノハナのハナシ」などの参加を契機に地域内外において交流の場を提供した。 3区合同フォーラムは他区地域活動協議会との情報共有や交流の場が提供できる見込み。</p> <p>〈地域公共人材の活用〉 ①地域公共人材の意義について説明を実施。</p>	<p>(良い結果) 〈これまで地域活動に関わりの薄かった住民の参加の促進〉 ・イベントの企画会議や反省会に出席し助言したことで参加者を増やすための日程やプログラムについて話し合われ改善された。 ・広報紙の個別配付の効果を説明したことで実施する地域が増え、周知が充実してきている。</p> <p>〈地域活動協議会を構成する活動主体同士の連携・協働(担い手の拡大含む)【地域活動協議会内部】〉 ・運営委員会などで連携・協働事業の意見を拾い上げ、構成団体の加入を勧めたり、参画団体を増やす意義を説明することで増えた。 ・企業・NPOや地域の若者による団体を地域活動協議会に取り込み、支援員が町会などの地縁団体とのパイプ役となり事業の企画実施を担ったことで地域から信頼され活性化している。 ・地活協議会などにおいて他地域・他区の取り組み紹介することが参考となり、連携・協働した取り組みができるようになってきた。</p>	<p>・【様式5】</p> <p>い手の拡大が課題となっている地域にイベントの参加者を増やすための広報やアンケート調査のワークショップを開催する。 ・地域間の交流の場が少ないため「コノハナのハナシ」などの開催を次年度も引き続き行うが、参加が固定化するため参加者を増やすようテーマ・部会別に実施する。 ・広報紙の発行に負担感が多い地域は発行に苦慮しているため、実情に応じ広報編集委員会を立ち上げるなど広報活動を強化する。 ・活動が順調に進んでいない地域は、地活協議会を開催し学校関係や連合の女性部にも出席してもらい活性化をめざす。 ・1校区に数地域がまたがっている地活協は学校系はじめ町会など団体の連携が難しいため、ミニマムな活動を活性化し地域全体に広げていく。 ・次年度の合同フォーラムは更に参加区を増やして実施する。</p>
	(2-3)「組織運営」の達成状況	<p>〈議決機関(総会・運営委員会等)の適正な運営〉 ①②③運営委員にむけて規約に基づいた運営の説明を行い、その後も随時、アドバイスを発行っており適正に実施されている。 〈会計事務の適正な執行〉 ①②③運営委員会及び会計勉強会において説明や意見交換を行い適正な運営が行われている。 〈多様な媒体による広報活動〉 ①②広報のワークショップや広報担当者に対する支援、地域の青少年活動団体と連携し広報紙の発行ができた。</p>	<p>(良い結果) ・会議では、その都度、組織運営や会計処理の説明を行い、実務者には個別にも対応しているため一定に理解され順調に取り組めた。 ・会計Excelソフトによる事務の簡素化により仕事をもった人にも電子媒体による支援ができ、会計事務担当者の発掘と適正な会計事務につながった。 ・パソコン操作に不慣れで広報紙を作成できなかった地域は青少年活動団体との連携を勧め発行することができた。</p>	<p>・広報紙の青少年活動団体への作成依頼は、地活協の担当窓口が複数あり時間がかかったため、1本化する。 ・地域の負担軽減につなげるため、会計Excelソフトの勉強会を開催し会計の電子化を進める。 ・広報の意義がさらに理解してもらうため、ワークショップを開催する。また、地域情報の設置場所の拡充を支援する。</p>
	(2-4)「区独自取組」の達成状況			
	(3)その他の効果のあった内容	<p>子どもから大人まで楽しみながら防災意識を高める体験型防災学習会「防災すごろく」「なまずの学校」を区民対象に開催し防災への意識が高まっている。 <u>また、次年度にかかる防災事業について、区担当者地域との意見交換の場づくりを支援し、効果的な取組の情報提供・地域事情に沿った計画の具体化ができた。</u></p>	<p>(良い結果) 西島地域活動協議会の避難所開設訓練での取り組みを「コノハナのハナシ」で紹介したことが、他地域事業での実施につながった。</p>	<p>体験型防災学習のメニューを作成し、地活協事業への支援を行う。</p>

全体的な評価

全体的な評価	<p>・まちづくりセンターの活動が各地域活動協議会で認知され、信頼関係が深まるとともに気軽に相談や情報交換等の来訪者が増えた。各地域からの相談は、会計や補助金や委託申請に関するものが当初多かったが、徐々に地域課題や事業計画など地活協活動に関わるものに増え、活性化に向けた支援に期待されていると考えられる。</p> <p>・平成26年度は役員改選があり、地域活動協議会の概要・組織運営・会計事務などの説明を再度実施したため、より理解が深まった。 ・今年度は委託事業と補助事業の二本立てとなったため会計勉強会を7回開催した。 帳簿入力により補助金・委託料決算書が自動計算される会計ソフトが全地域活動協議会で活用された。透明化に向けた会計と決算書作成の負担を軽減でき、利用者も増えていることは充分支援できたといえる。 ・リニューアル事業や新規事業の支援により新たに地域活動協議会事業に参加する担い手の活動の場が提供でき、地域内外の団体の連携・協働も進んでいる。 ・新しい担い手の発掘や組織力が弱く活動が進まないことに苦慮している地域では、「コノハナのハナシ」やワークショップなどを行ったことで、報告や情報交換だけの会議から議論の場が変わってきている。 ・地域によって差はあるが、自律した組織運営に向け意識が変化してきている。地域活性化のための新規担い手の発掘や新規事業の企画などの支援依頼に対し、PTAや学校関係を中心とした若い世代によるラウンドテーブルを開催し活性化していく見込みである。</p>
--------	--